

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,127,703	固定負債	10,396,548
有形固定資産	17,682,656	地方債等	6,732,615
事業用資産	6,462,012	長期未払金	-
土地	2,169,527	退職手当引当金	449,038
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,245	その他	3,214,895
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	826,648
建物	9,332,197	1年内償還予定地方債等	476,295
建物減価償却累計額	-5,756,885	未払金	275,431
建物減損損失累計額	-	未払費用	425
工作物	1,275,436	前受金	-
工作物減価償却累計額	-687,341	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	49,396
船舶	-	預り金	24,582
船舶減価償却累計額	-	その他	519
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,223,196
浮標等	9,592	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-368	固定資産等形成分	21,555,034
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,029,949
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	81,235		
その他減価償却累計額	-8,123		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	44,499		
インフラ資産	10,711,454		
土地	1,331,239		
土地減損損失累計額	-		
建物	728,271		
建物減価償却累計額	-337,831		
建物減損損失累計額	-		
工作物	17,252,045		
工作物減価償却累計額	-8,391,278		
工作物減損損失累計額	-		
その他	238		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	128,770		
物品	1,263,864		
物品減価償却累計額	-754,674		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	92,948		
ソフトウェア	55,293		
その他	37,656		
投資その他の資産	2,352,098		
投資及び出資金	381,803		
有価証券	-		
出資金	372,685		
その他	9,118		
長期延滞債権	51,483		
長期貸付金	44,741		
基金	1,882,418		
減債基金	381,168		
その他	1,501,251		
その他	1,084		
徴収不能引当金	-9,430		
流動資産	2,619,300		
現金預金	1,017,807		
未収金	218,711		
短期貸付金	14,852		
基金	1,412,480		
財政調整基金	1,412,480		
減債基金	-		
棚卸資産	447		
その他	-43,356		
徴収不能引当金	-1,642		
繰延資産	1,279	純資産合計	11,525,085
資産合計	22,748,281	負債及び純資産合計	22,748,281

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,904,914
業務費用	2,685,321
人件費	859,684
職員給与費	675,907
賞与等引当金繰入額	49,251
退職手当引当金繰入額	3,544
その他	130,982
物件費等	1,694,752
物件費	909,685
維持補修費	119,046
減価償却費	663,521
その他	2,500
その他の業務費用	130,884
支払利息	56,058
徴収不能引当金繰入額	1,541
その他	73,285
移転費用	3,219,594
補助金等	2,899,105
社会保障給付	396,514
その他	993
経常収益	248,282
使用料及び手数料	286,564
その他	-38,281
純経常行政コスト	5,656,632
臨時損失	10,273
災害復旧事業費	-
資産除売却損	273
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,000
臨時利益	390
資産売却益	390
その他	-
純行政コスト	5,666,515

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	10,914,730	20,715,623	-9,800,893	-
純行政コスト(△)	-5,666,515		-5,666,515	-
財源	5,883,636		5,883,636	-
税金等	3,707,487		3,707,487	-
国県等補助金	2,176,149		2,176,149	-
本年度差額	217,122		217,122	-
固定資産等の変動(内部変動)		486,758	-486,952	
有形固定資産等の増加		1,114,850	-1,114,850	
有形固定資産等の減少		-748,826	748,826	
貸付金・基金等の増加		411,746	-411,746	
貸付金・基金等の減少		-291,013	290,818	
資産評価差額	-54	-54		
無償所管換等	-14,942	-14,942		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	101,307	60,533	40,774	-
その他	307,118	307,118	-	-
本年度純資産変動額	610,355	839,411	-229,056	-
本年度末純資産残高	11,525,085	21,555,034	-10,029,949	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,234,043
業務費用支出	2,016,186
人件費支出	870,601
物件費等支出	1,015,176
支払利息支出	56,085
その他の支出	74,324
移転費用支出	3,217,857
補助金等支出	2,897,418
社会保障給付支出	396,514
その他の支出	943
業務収入	5,895,384
税収等収入	3,658,820
国県等補助金収入	1,985,621
使用料及び手数料収入	284,735
その他の収入	-33,792
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	661,342
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,210,897
公共施設等整備費支出	807,331
基金積立金支出	397,140
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,426
その他の支出	-
投資活動収入	531,071
国県等補助金収入	250,467
基金取崩収入	220,662
貸付金元金回収収入	14,429
資産売却収入	5,934
その他の収入	39,578
投資活動収支	-679,827
【財務活動収支】	
財務活動支出	509,571
地方債等償還支出	468,897
その他の支出	40,674
財務活動収入	606,652
地方債等発行収入	606,191
その他の収入	462
財務活動収支	97,082
本年度資金収支額	78,597
前年度末資金残高	889,687
比例連結割合変更に伴う差額	25,740
本年度末資金残高	994,023
前年度末歳計外現金残高	22,818
本年度歳計外現金増減額	966
本年度末歳計外現金残高	23,784
本年度末現金預金残高	1,017,807

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 10年～30年
物品 5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金（該当なし）
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち吉富町へ按分される額を加算した額を控除した金額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金（該当なし）
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額につい

て、それぞれ本会計年度の期間に対応する

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計、下水道事業会計、京築水道企業団については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当なし

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
なし
- (2) 表示方法の変更
なし
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
なし
- (4) 重大な災害等の発生
なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
なし
- (2) 係争中の訴訟等
なし

5 追加情報

- (1) 連結対象団体（会計）は以下のとおりです。

【全体財務書類対象（全部連結）】

一般会計
奨学金特別会計
国民健康保険特別会計

